

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水上 康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水上 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,746,087	4,657,393	21,379,475
経常利益 (千円)	87,640	64,710	315,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	158,571	40,267	120,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,159	37,273	584,725
純資産額 (千円)	5,461,145	5,920,980	5,939,609
総資産額 (千円)	26,853,740	23,416,269	23,954,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.77	2.99	8.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	25.0	24.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(光学事業)

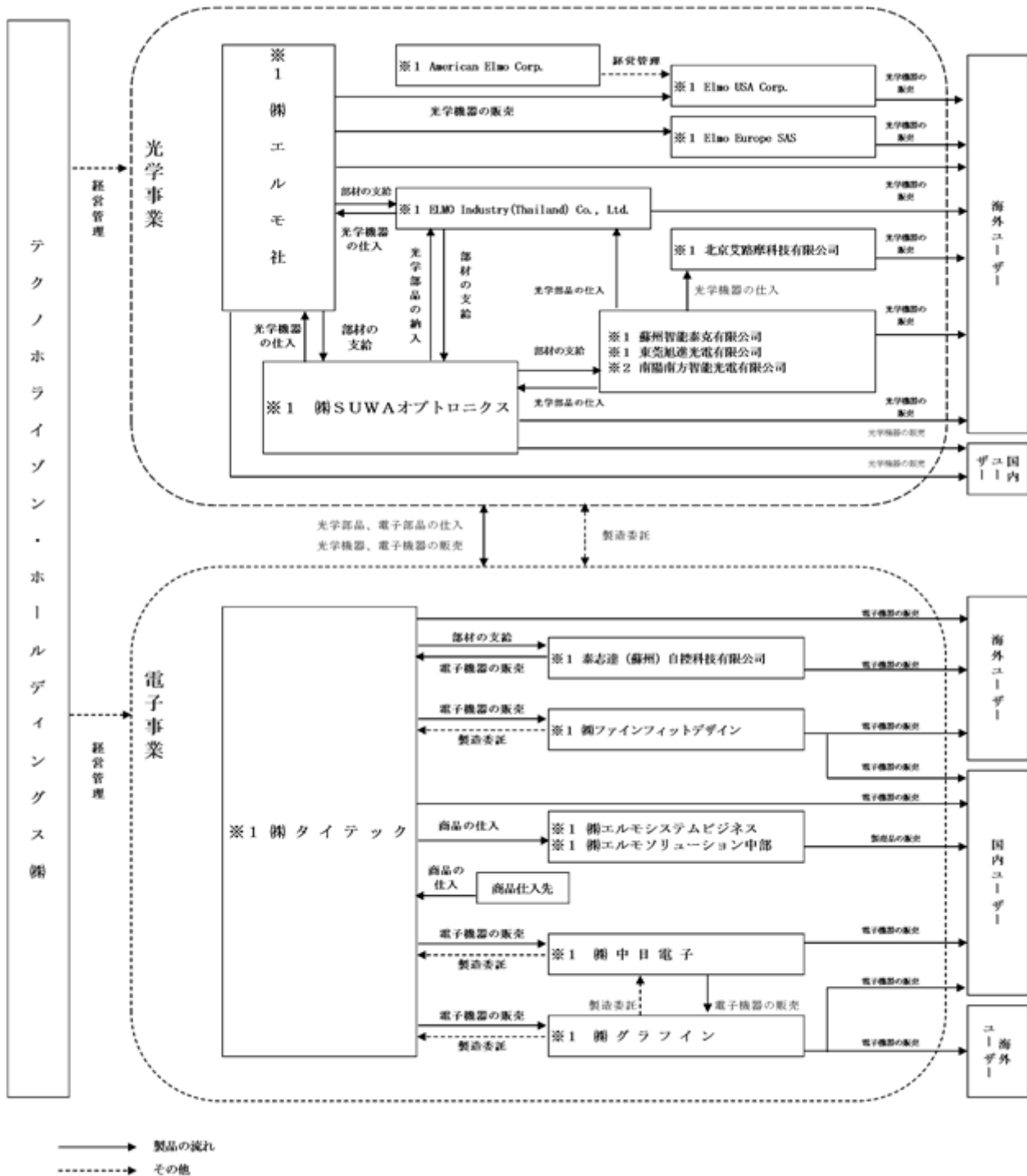
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)エルモ社を存続会社とし、連結子会社の(株)エルモソリューション札幌、(株)エルモソリューション近畿、(株)エルモソリューション四国、(株)エルモソリューション九州を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(電子事業)

主要な関係会社の異動はありません。

[事業系統図]

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年3月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)エルモ社、(株)エルモソリューション札幌、(株)エルモソリューション近畿、(株)エルモソリューション四国、(株)エルモソリューション九州が合併することを決議し、平成27年4月10日付で合併契約を締結いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合関係」をご覧ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・余暇」市場の4つの市場を重点として活動しております。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,657百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益88百万円（前年同四半期比27.7%減）、経常利益64百万円（前年同四半期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

光学事業

光学事業では、大量生産型製造体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進むも、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,616百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比1,514.4%増）となりました。

新製品の販売では他社とのアライアンスを強化して、売上伸長、利益率の確保に注力、推進してまいります。

電子事業

電子事業においては、主軸事業のFA（工場自動化）関連機器の販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。一方で携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置や自社開発製品の販売が当初計画を下回りました。また、新商品開発に積極的な投資を行った結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,041百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比67.6%減）となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が892百万円、原材料及び貯蔵品が50百万円減少し、一方で現金及び預金が91百万円、商品及び製品が237百万円、仕掛品が98百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が106百万円、無形固定資産が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は23,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は15,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が226百万円増加し、一方で短期借入金が967百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.0%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、224百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	21,063,240	-	2,500,000	-	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,585,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,431,000	134,310	
単元未満株式	普通株式 46,940		
発行済株式総数	21,063,240		
総株主の議決権		134,310	

(注)「完全議決権株式(その他)株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) テクノホライゾン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千電通2-13-1	7,585,300		7,585,300	36.01
計		7,585,300		7,585,300	36.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後の役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	-	水上 康	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,068	2,424,323
受取手形及び売掛金	2 5,771,803	2 4,879,013
商品及び製品	1,695,510	1,932,944
仕掛品	2,017,161	2,115,596
原材料及び貯蔵品	2,906,567	2,856,333
その他	1,152,357	1,262,684
貸倒引当金	18,915	20,604
流動資産合計	15,857,553	15,450,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,402,641	2,365,484
土地	3,517,336	3,517,662
その他(純額)	1,106,078	1,036,722
有形固定資産合計	7,026,055	6,919,868
無形固定資産		
投資その他の資産	431,890	377,872
その他	686,185	715,181
貸倒引当金	47,035	46,945
投資その他の資産合計	639,150	668,236
固定資産合計	8,097,096	7,965,977
資産合計	23,954,650	23,416,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,628,421	2 2,854,797
短期借入金	12,091,328	11,124,162
未払法人税等	35,489	51,312
その他	1,115,245	1,105,008
流動負債合計	15,870,485	15,135,280
固定負債		
長期借入金	757,481	1,040,091
退職給付に係る負債	1,183,864	1,141,811
その他	203,209	178,105
固定負債合計	2,144,555	2,360,008
負債合計	18,015,040	17,495,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	3,484,445
利益剰余金	784,140	1,070,783
自己株式	1,917,084	1,917,084
株主資本合計	5,123,173	5,138,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,117	40,988
為替換算調整勘定	749,977	737,755
退職給付に係る調整累計額	60,407	58,657
その他の包括利益累計額合計	723,687	720,086
新株予約権	13,640	13,640
非支配株主持分	79,108	49,109
純資産合計	5,939,609	5,920,980
負債純資産合計	23,954,650	23,416,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,746,087	4,657,393
売上原価	3,463,041	3,449,942
売上総利益	1,283,046	1,207,450
販売費及び一般管理費	1,160,047	1,118,549
営業利益	122,999	88,901
営業外収益		
受取利息	288	165
受取配当金	1,504	1,372
負ののれん償却額	19,911	-
為替差益	-	13,493
受取補償金	8,148	-
その他	7,831	5,952
営業外収益合計	37,684	20,984
営業外費用		
支払利息	27,004	24,987
為替差損	39,144	-
持分法による投資損失	2,335	11,135
その他	4,559	9,053
営業外費用合計	73,043	45,175
経常利益	87,640	64,710
特別利益		
固定資産売却益	80,398	6,036
特別利益合計	80,398	6,036
特別損失		
固定資産売却損	493	27
固定資産除却損	-	4
特別損失合計	493	31
税金等調整前四半期純利益	167,545	70,714
法人税等	5,610	29,841
四半期純利益	161,935	40,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,363	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,571	40,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	161,935	40,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,792	6,870
繰延ヘッジ損益	11,477	-
為替換算調整勘定	75,881	12,088
退職給付に係る調整額	10,461	1,750
持分法適用会社に対する持分相当額	10,625	132
その他の包括利益合計	56,775	3,600
四半期包括利益	105,159	37,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,796	36,666
非支配株主に係る四半期包括利益	3,363	607

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)エルモソリューション札幌、(株)エルモソリューション近畿、(株)エルモソリューション四国及び(株)エルモソリューション九州は同じく連結子会社である(株)エルモ社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	32,983千円	78,528千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	57,064千円	46,511千円
受取手形割引高	646千円	-
支払手形	63,772千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	233,205千円	229,851千円
のれん償却額	85千円	-
負ののれん償却額	19,911千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,955	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の第5回定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金を1,814,657千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,814,657千円減少し、利益剰余金が1,814,657千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,026,082	1,720,005	4,746,087	-	4,746,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,138	27,779	57,918	57,918	-
計	3,056,221	1,747,784	4,804,005	57,918	4,746,087
セグメント利益	1,565	108,836	110,401	12,597	122,999

(注)1. セグメント利益の調整額12,597千円は、セグメント間取引消去74,501千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用61,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,616,051	2,041,342	4,657,393	-	4,657,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208,286	46,117	254,404	254,404	-
計	2,824,337	2,087,460	4,911,797	254,404	4,657,393
セグメント利益	25,268	35,225	60,493	28,407	88,901

(注)1. セグメント利益の調整額28,407千円は、セグメント間取引消去99,584千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用71,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である㈱エルモ社は、平成27年6月1日付で、当社の連結子会社であった㈱エルモソリューション札幌、㈱エルモソリューション近畿、㈱エルモソリューション四国、㈱エルモソリューション九州を吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 ㈱エルモ社

事業の内容 光学機器の開発・製造・販売

被結合企業 ㈱エルモソリューション札幌、㈱エルモソリューション近畿、
㈱エルモソリューション四国、㈱エルモソリューション九州

事業の内容 光学機器の販売

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱エルモ社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱エルモ社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

国内子会社の事業を集約、経営資源を㈱エルモ社に集中し、グループ全体の意思決定のスピードを上げる組織体制の構築を狙うものであります。

また、企業経営の効率化を図るとともに、業務改善により販売体制の更なる一体化、強化を狙い、組織再編を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円77銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	158,571	40,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	158,571	40,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,478	13,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。